

ダイワ米国リート・プラス

(毎月分配型) 為替ヘッジあり/なし (年2回決算型) 為替ヘッジあり/なし

追加型投信/海外/資産複合

リートとバンクローン『組み合わせの妙』

「投資信託説明書(交付目論見書)」のご請求・お申込みは

設定・運用は

大和証券

Daiwa Securities

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈販売会社〉

商号等

大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号

加入協会

日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

〈委託会社〉

商号等

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

※当資料のお取扱いについては、必ず最終ページをご参照ください。

ファンドのポイント



point
1 米国の堅調な経済の恩恵を受ける**米国リート**に加えて、**米国バンクローン**に実質的に投資します。

point
2 連動債券を通じて、**米国リート100%**および**米国バンクローン等80%**の投資効果をまとめて享受します。

※バンクローン等には、ハイ・イールド債券等を含みます。

point
3 4つのタイプからお選びいただけます。

「毎月分配型（為替ヘッジあり/なし）」、「年2回決算型（為替ヘッジあり/なし）」の計4ファンドをご用意しました。
各ファンド間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。

主要国・地域の実質GDP成長率



(前年比、%)	2017年	2018年	2019年 (IMF見通し)		2020年 (IMF見通し)	
			19年1月発表値	⇒ 19年4月発表値	19年1月発表値	⇒ 19年4月発表値
世界	3.8	3.6	3.5	⇒ 3.3	3.6	⇒ 3.6
先進国	2.4	2.2	2.0	⇒ 1.8	1.7	⇒ 1.7
米国	2.2	2.9	2.5	⇒ 2.3	1.8	⇒ 1.9
ユーロ圏	2.4	1.8	1.6	⇒ 1.3	1.7	⇒ 1.5
日本	1.9	0.8	1.1	⇒ 1.0	0.5	⇒ 0.5
新興国	4.8	4.5	4.5	⇒ 4.4	4.9	⇒ 4.8
中国	6.8	6.6	6.2	⇒ 6.3	6.2	⇒ 6.1
インド	7.2	7.1	7.5	⇒ 7.3	7.7	⇒ 7.5
ロシア	1.6	2.3	1.6	⇒ 1.6	1.7	⇒ 1.7
ブラジル	1.1	1.1	2.5	⇒ 2.1	2.2	⇒ 2.5

※先進国は「Advanced economies」、新興国は「Emerging market and developing economies」のデータを使用しています。

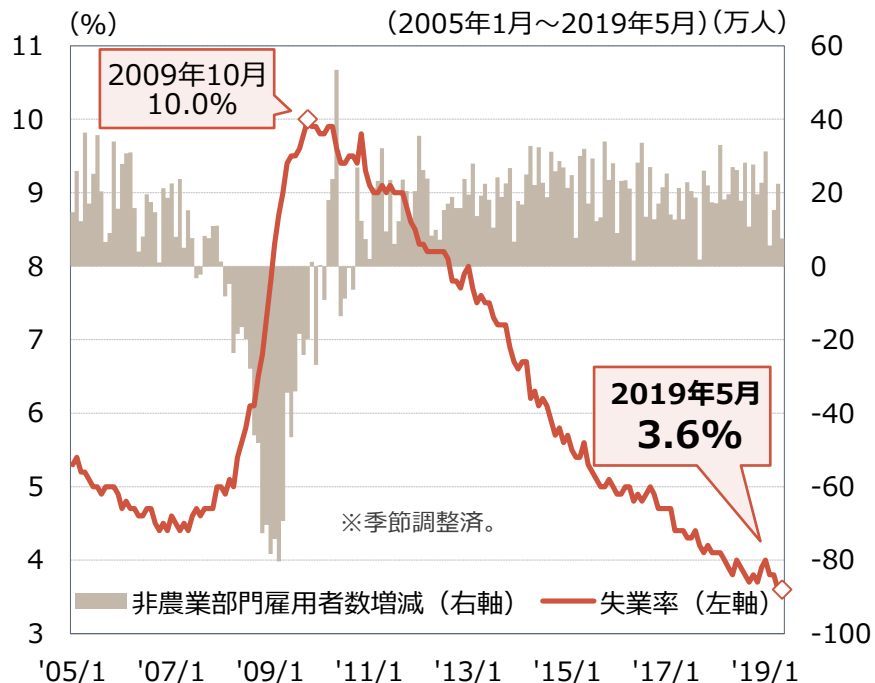
※インドは年度（4月～翌年3月）の市場価格GDPベースで算出されています。

(出所) IMF 「World Economic Outlook Database April 2019, Update January 2019」

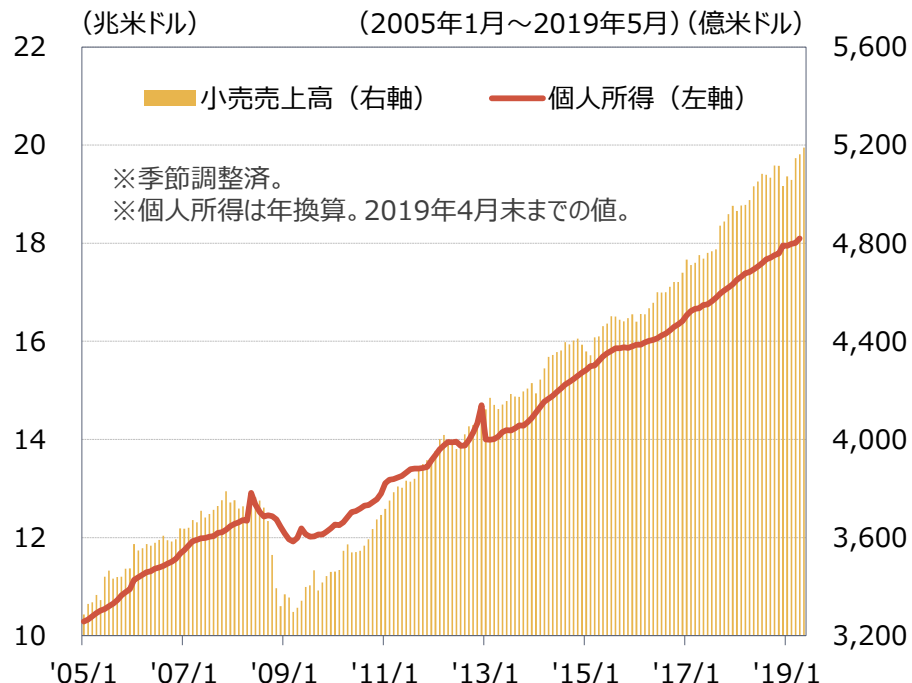
堅調な内需が米国経済の下支え要因に



米国の失業率と非農業部門雇用者数増減

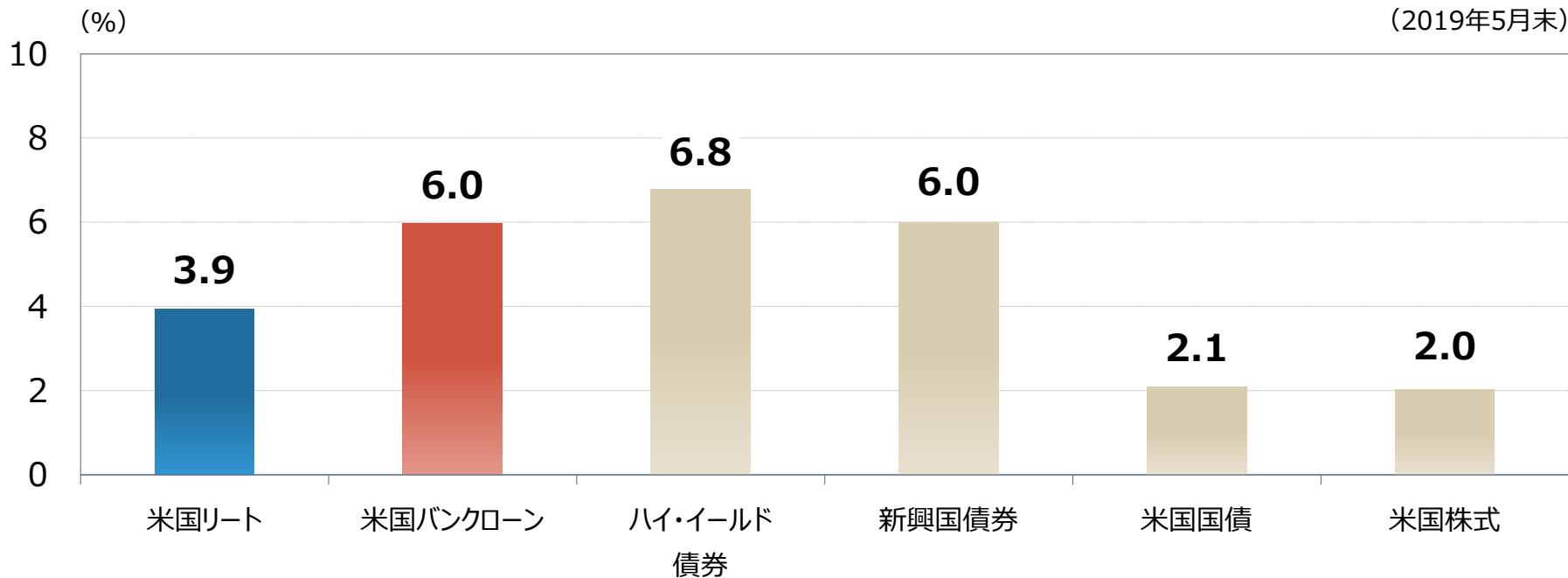


米国の個人所得と小売売上高



(出所) ブルームバーグ

主な米ドル建資産の利回り比較



※各資産は異なるリスク特性を持つものであり、利回りの比較はあくまでご参考です。※米国バンクローンの数値は当ファンドの実質的な投資対象である「GIM トラスト2-シニア・セキュアード・ローン・ファンド」のデータです。※使用した指数については、P23「当資料で使用した指数について」をご参照ください。当データはJ.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクの提供するデータを基に大和投資信託が作成したものです。過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。 (出所) クレディ・スイス、ブルームバーグ

米国リートの特長



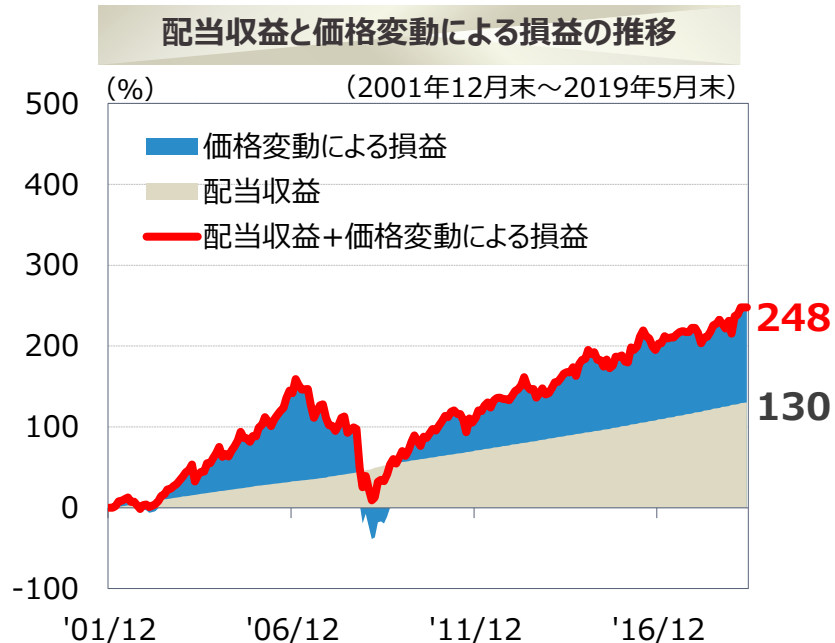
リート

不動産投資信託

- ✓ 利益の大部分を配当金として支払うと法人税が免除されるため、**株式より利回り水準が高い**
- ✓ 保有する不動産から得られる賃料収入をベースとした、**相対的に安定した収益構造を有する**

※上記は一般的な特長を述べたものであり、将来にわたって上記のような特長が継続することを保証するものではありません。

※米国リート：ダウ・ジョーンズ米国不動産指数



(出所) ブルームバーグ

※リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。

米国リート指数の推移 ～対株式での出遅れ修正の動き強まる～

(2016年3月1日～2019年5月31日)



※2016年3月1日を100として指数化。※米ドルベース。

(出所) ブルームバーグ

米国バンクローンの特長



バンクローン

投資適格未満の企業の 銀行借入を証券化した金融商品

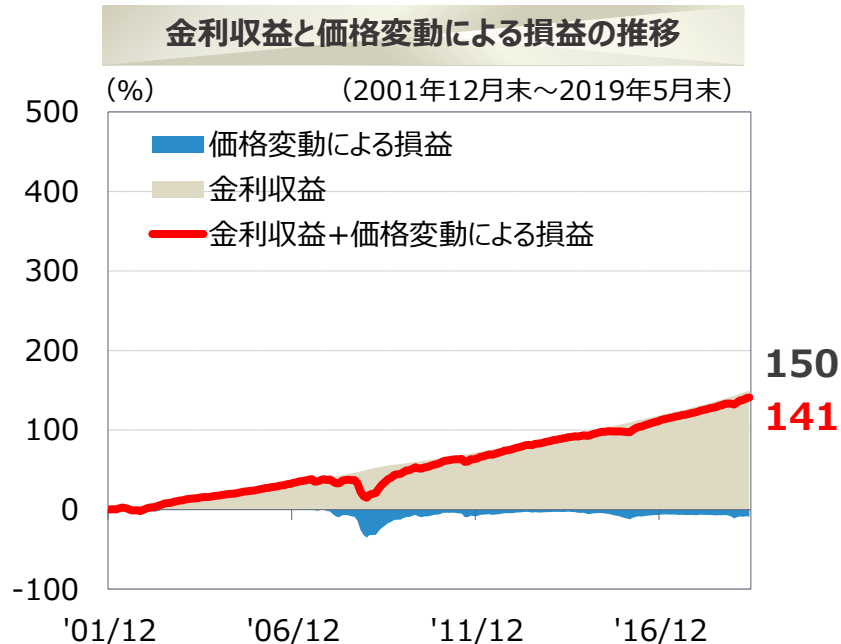
- ✓ クレジット・リスクに応じた**高利回り**
- ✓ 変動金利のため**金利変化の影響を受けづらい**
- ✓ 担保付のため通常の債券と比べて**資産の保全性が高い**

※上記は一般的な特徴を述べたものであり、将来にわたって上記のような特徴が継続することを保証するものではありません。

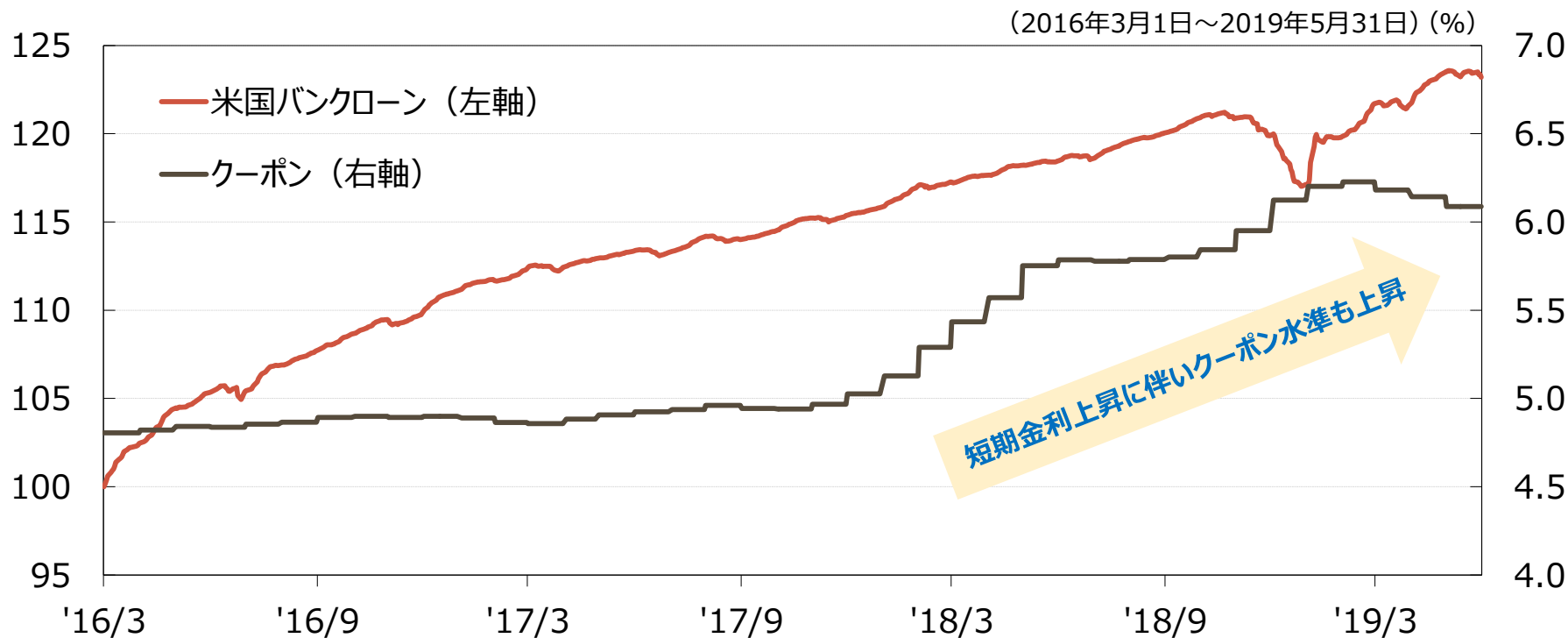
※米国バンクローン：クレディ・スイス・レバレッジド・ローン・インデックス

(出所) クレディ・スイス、ブルームバーグ

※バンクローンの価格は、債務者である事業会社等の信用状況によって変動します。
特に、債務者が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、バンクローンの価格は下落します。



米国バンクローン指数の推移 ～相対的に安定的な値動き～



※米国バンクローンは2016年3月1日を100として指数化。※米ドルベース。※クーポンは月末値。
※米国バンクローン：クレディ・スイス・レバレッジド・ローン・インデックス

(出所) クレディ・スイス

リートとバンクローンの魅力をまとめて享受



米国経済は相対的に堅調持続

米国リート

値上がり



インカム



今後も堅調な値上がりを期待
安定したインカムも魅力的

高利回りと変動金利が特徴

米国バンクローン

値上がり



インカム



その他

変動金利・担保付で
安定的

変動金利の安定性+高利回り
担保付…高い資産の保全性

両資産の魅力を

まとめて享受

値上がり



インカム



その他

リートに加えて、変動金利・
担保付資産で利回りアップ

値上がりと高利回りを
同時に狙う

※ 上記は、一般的な特徴を述べたものであり、将来にわたって上記のような特徴が継続することを保証するものではありません。

※リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。※バンクローンの価格は、債務者である事業会社等の信用状況によって変動します。特に、債務者が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、バンクローンの価格は下落します。

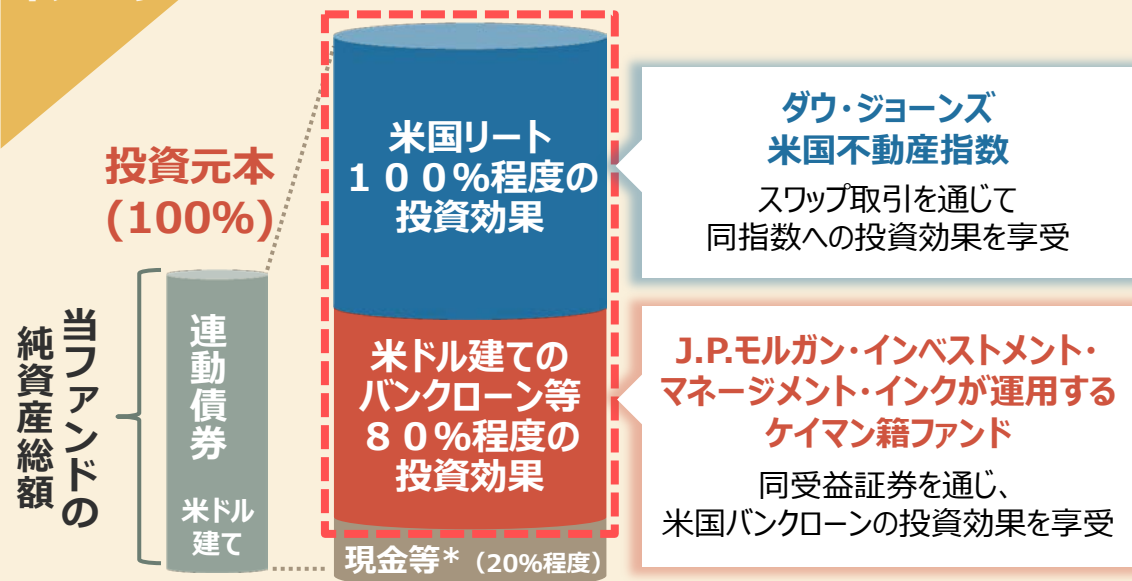
当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

さらに高水準のインカム収入を追求する仕組み



投資効果の
イメージ

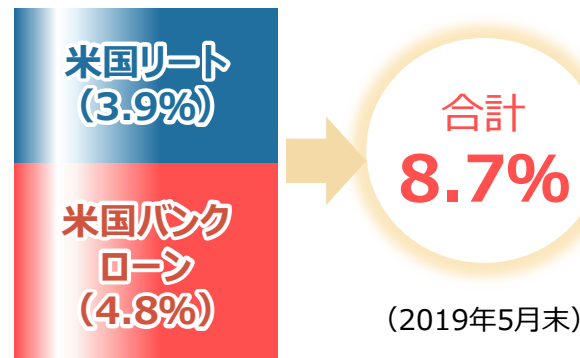
純資産総額の
約180%分の投資効果



*現金等は、解約時の流動性対応等のために保有します。

※上記はイメージであり、当ファンドの投資効果を示唆または保証するものではありません。

当ファンドのインカム水準



※運用管理費用（信託報酬）に加えて、スワップにかかる費用等が発生するため、上記の数値はあくまでも参考となります。※米国リート：ダウ・ジョーンズ米国不動産指数、米国バンクローン：当ファンドの実質的な投資対象である「GIM トラスト2-シニア・セキュアード・ローン・ファンド」のデータ。※米国バンクローンは利回りの80%で試算。※「GIM トラスト2-シニア・セキュアード・ローン・ファンド」には米国ハイ・イールド債券等が一部含まれます。※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。※ファンドが上記の利回りで運用されることを示唆するものではありません。

(出所) ブルームバーグ

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

パフォーマンス・シミュレーション



米国リート
の配当収益と価格変動

100% 程度の投資効果



米国バンクローン
の金利収益と価格変動

80% 程度の投資効果

当ファンド

インカム収益と価格変動による損益の推移

(2001年12月末～2019年5月末)



米国バンクローンの高いインカム収入が米国リーートのパフォーマンスをより魅力的なものに

※米ドルベース。※当ファンドの損益の推移は、米国リート100%と米国バンクローン80%の比率で算出していますが、複利効果の影響でそれぞれの損益の単純合計とは一致しません。
※米国リート：ダウ・ジョーンズ米国不動産指数、米国バンクローン：クレディ・スイス・レバレッジド・ローン・インデックス (出所) クレディ・スイス、ブルームバーグ

(注) 上記は過去の実績値を用いたシミュレーション結果を示したものであり、投資元本の安全性および将来の成果を示唆・保証するものではありません。
また、当ファンドの運用実績ではありません。

運用状況



ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジなしの基準価額・純資産の推移



基準日：2019年6月26日

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-1.4%
3カ月間	+0.5%
6カ月間	+16.8%
1年間	+8.3%
3年間	+30.6%
設定来	+34.5%

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金は考慮していません。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

過去1年間の分配金実績



ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジなしの過去1年間の分配金実績

決算日	18/7/26	18/8/27	18/9/26	18/10/26	18/11/26	18/12/26
分配金 (1万口当たり、税引前)	100円	100円	100円	100円	100円	100円
基準価額 (分配金支払後)	11,160円	11,404円	11,215円	10,917円	10,895円	9,700円
決算日	19/1/28	19/2/26	19/3/26	19/4/26	19/5/27	19/6/26
分配金 (1万口当たり、税引前)	100円	100円	100円	110円	110円	110円
基準価額 (分配金支払後)	10,372円	10,941円	10,964円	11,147円	10,963円	10,696円

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色



1 米国リートと米ドル建てのバンクローン等の投資成果に連動する債券に投資します。

原則として、米国リートの値動きに100%程度連動すると同時に、バンクローン等の値動きに80%程度連動します。

リートについて

- 米国のリートへの投資にあたっては、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数を対象としたスワップ取引を活用します。

バンクローンについて

- 米ドル建てのバンクローン等への投資にあたっては、大和投資信託の公募ファンドに組入れられているJ.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクが運用するファンド（2014年2月に設定）を活用します。

2 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

《分配について》

毎月分配型
(為替ヘッジあり/なし)

毎月26日（休業日の場合、翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

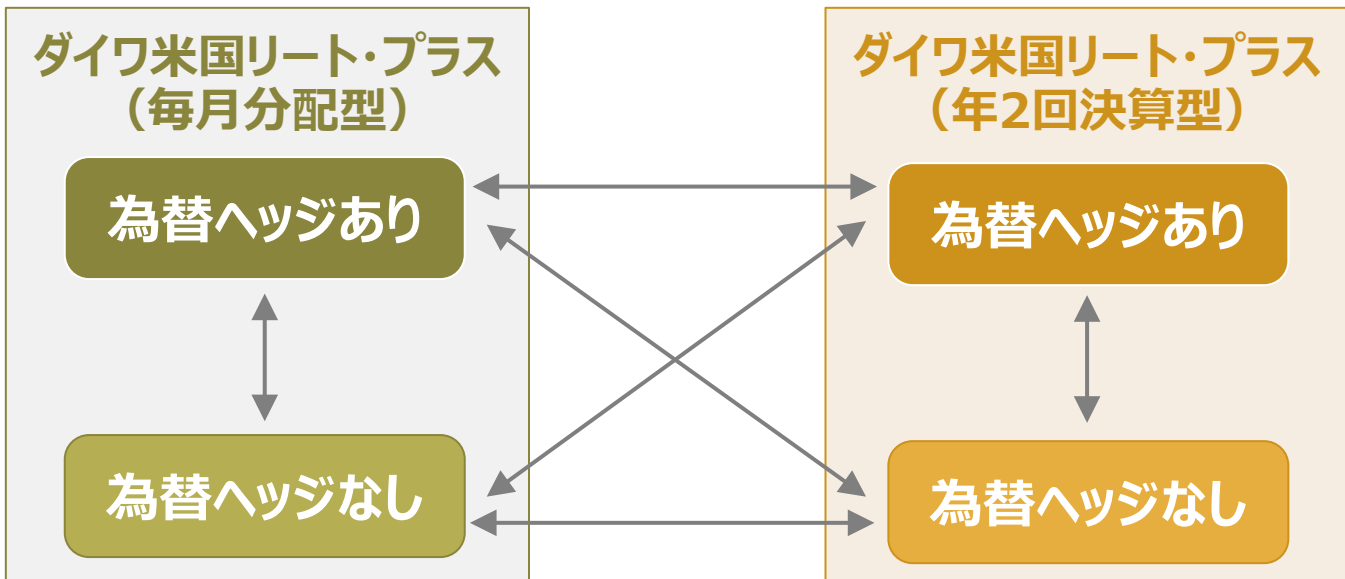
年2回決算型
(為替ヘッジあり/なし)

毎年2月26日および8月26日（休業日の場合、翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

スイッチングについて



毎月分配型（為替ヘッジあり/なし）と年2回決算型（為替ヘッジあり/なし）の4ファンド間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。



収益分配金に関する留意事項①



- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

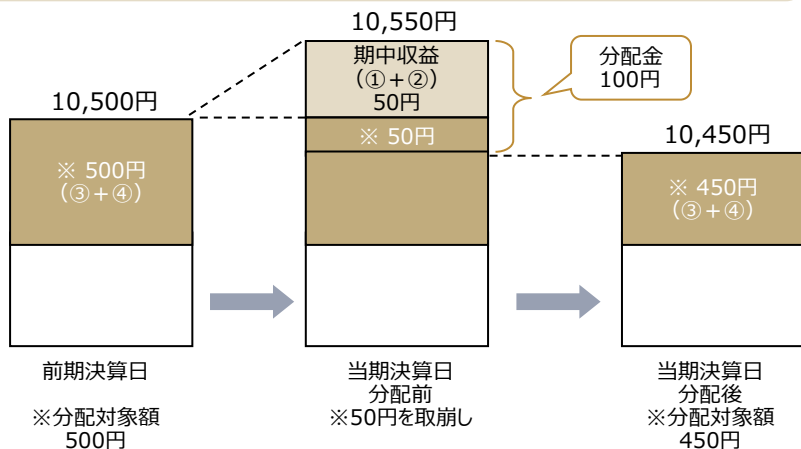
投資信託の純資産

分配金

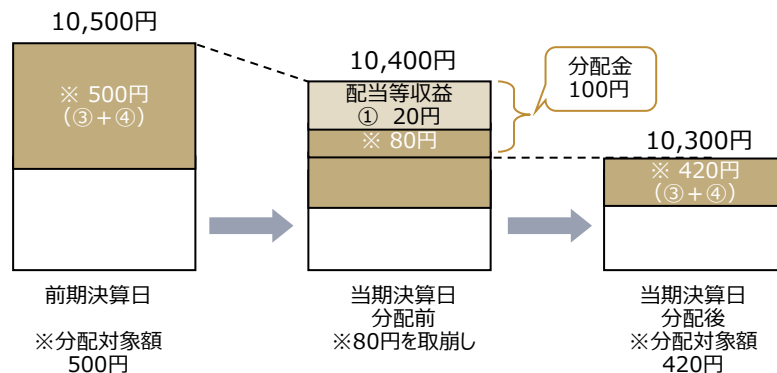
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



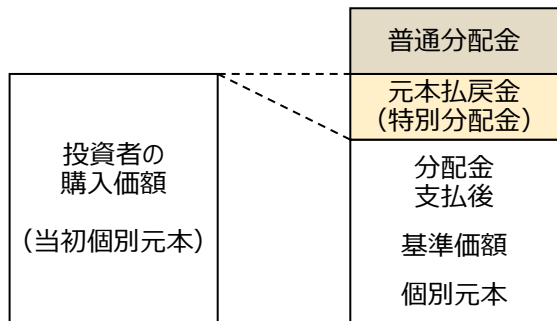
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

収益分配金に関する留意事項②

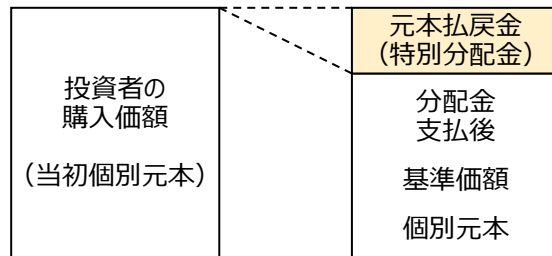


- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金（特別分配金）部分は**非課税扱い**となります。

普通分配金

個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金
(特別分配金)

個別元本を下回る部分からの分配金です。

分配後の投資者の(特別分配金) 個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。



基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

<主な変動要因>

- ① 価格変動リスク・信用リスク
(リートの価格変動、バンクローンの価格変動、公社債の価格変動)
- ② 連動債券への投資に伴うリスク
- ③ 為替変動リスク
- ④ カントリー・リスク
- ⑤ その他（解約申込みに伴うリスク等）

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

ファンドの費用①



※ お客さまが直接的に負担する費用

	料率等
購入時手数料	購入金額に右記の購入時手数料率を乗じて得た額とします。 購入金額：（申込受付日の翌営業日の基準価額／1万口）×購入口数
信託財産留保額	ありません。
スイッチング （乗換え）手数料	ありません。

購入時手数料率

購入金額	手数料率（税込）
1億円未満	3.24%*
1億円以上5億円未満	1.62%*
5億円以上10億円未満	1.08%*
10億円以上	0.54%*

*消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、次の率となります。
1億円未満：3.3%、1億円以上5億円未満：1.65%、5億円以上10億円未満：1.1%、10億円以上：0.55%

（ご参考）

口数指定で購入する場合

例えば、基準価額10,000円の時に100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。
購入金額 = (10,000円 / 1万口) × 100万口 = 100万円
購入時手数料 = 購入金額 (100万円) × 3.24% (税込) = 32,400円 となり、
購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万2,400円をお支払いいただくこととなります。

金額指定で購入する場合

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額（お支払いいただく金額）となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料（税込）をいただきますので、100万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。

※消費税率が8%の場合の率です。※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。

※ くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用②



※ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.2204%* (税込) * 消費税率が8%の場合の率です。 消費税率が10%の場合は、 1.243% となります。	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。
投資対象とする 連動債券	年率0.10%程度	連動債券にかかる費用等です。
連動債券が連動対象 とする投資信託証券	年率0.63%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。(投資信託証券の投資比率は80%程度です。)
実質的に負担する 運用管理費用	年率1.8244%* (税込) 程度 * 消費税率が8%の場合の率です。 消費税率が10%の場合は、 1.847% となります。	—
その他の費用・ 手数料	「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

お申込みメモ①



購入単位	1,000円以上1円単位 * または1,000口以上1口単位 * 購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、1,000円以上1円単位でご購入いただけます。 ※ただし、スイッチングの場合は1口単位です。
購入・換金価額	購入および換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 ※ただし、購入申込みについては、当ファンドの運営および受益者に与える影響を考慮して受付けを行なうことがあります。販売会社または委託会社にお問合わせください。
申込締切時間	午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けられた購入の申込みを取消すことがあります。
スイッチング（乗換え）	毎月分配型（為替ヘッジあり/なし）と年2回決算型（為替ヘッジあり/なし）の4ファンド間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。
信託期間	2016年3月1日から2021年2月26日まで ※受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。

お申込みメモ②



繰上償還	主要投資対象とするスター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。●受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ●信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ●やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎月分配型（為替ヘッジあり/なし） ：毎月26日（休業日の場合、翌営業日） 年2回決算型（為替ヘッジあり/なし） ：毎年2月26日および8月26日（休業日の場合、翌営業日）
収益分配	毎月分配型（為替ヘッジあり/なし） ：年12回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 年2回決算型（為替ヘッジあり/なし） ：年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 「分配金再投資コース」をご利用の場合：収益分配金は、税金を差引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。 「分配金支払いコース」をご利用の場合：収益分配金は、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いします。
信託金の限度額	各ファンドについて2,000億円
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせください。※税法が改正された場合等には変更される場合があります。
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行
販売会社	大和証券株式会社

当資料のお取扱いにおけるご注意



- 当資料は大和証券投資信託委託株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

当資料で使用した指数について

米国リート：ダウ・ジョーンズ米国不動産指数、米国バンクローン、バンクローン：クレディ・スイス・レバレッジド・ローン・インデックス、米国株式：S&P500種指数、米国国債：FTSE世界国債インデックス（米国）、ハイ・イールド債券：ブルームバーグ・パークレイズ米国ハイイールド社債インデックス、新興国債券：JPモルガン エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイドを使用。